

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分) の概要

1 要旨

国は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、令和4年4月26日の「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」において、地方公共団体がコロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設しました。

2 交付金の概要（国）

- (1) 予算額 1兆円（令和3年度補正予算留保分0.2兆円+令和4年度予備費0.8兆円）
 (2) 交付対象 都道府県及び市町村
 (3) 対象事業
- ・コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減に資する支援事業
 - ・コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業

過去の交付実績（一部見込みを含む）と今回配分額

配分	国の予算			島田市への配分額	配分残額
	区分	予算額	算定根拠等		
これまでの配分額	R2第1次～第3次補正	4兆3,500億円 (4.5兆円の内)	地方単独事業 国庫補助事業等の地方負担額 (R2.4～R3.12) 事業者支援分	1,688,702千円	
7次配分	R3第1次補正	1兆3,000億円 (6.8兆円の内)	地方単独事業	396,431千円	173,971千円
8次配分 (今回)	R3第1次補正 留保分	2,000億円	地方単独事業	88,509千円	88,509千円
	R4予備費	6,000億円 (0.8兆円の内)	原油価格・物価高騰対応分	265,529千円	265,529千円
計		6兆4,500億円 (12.1兆円の内)		2,439,171千円	528,009千円

3 今後の対応について

- ・本臨時交付金の趣旨・目的等を踏まえ、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた生活者や、中小企業・小規模事業者等に対する支援など、直面する物価高騰等による影響を緩和するための対応を検討します。
- ・併せて、7次配分の臨時交付金の配分残額173,971千円についても、今後の社会経済状況等に応じた臨機応変な対応を検討します。